



第79期

株主通信

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

Active with Newest Technology

アネスト岩田株式会社

証券コード：6381



代表取締役 社長執行役員

三好 崇祐

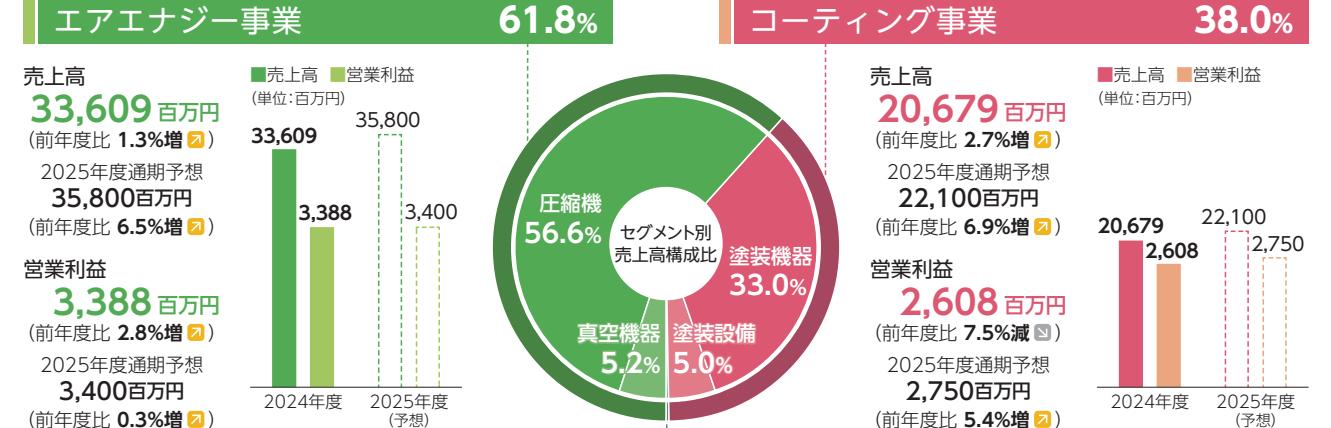
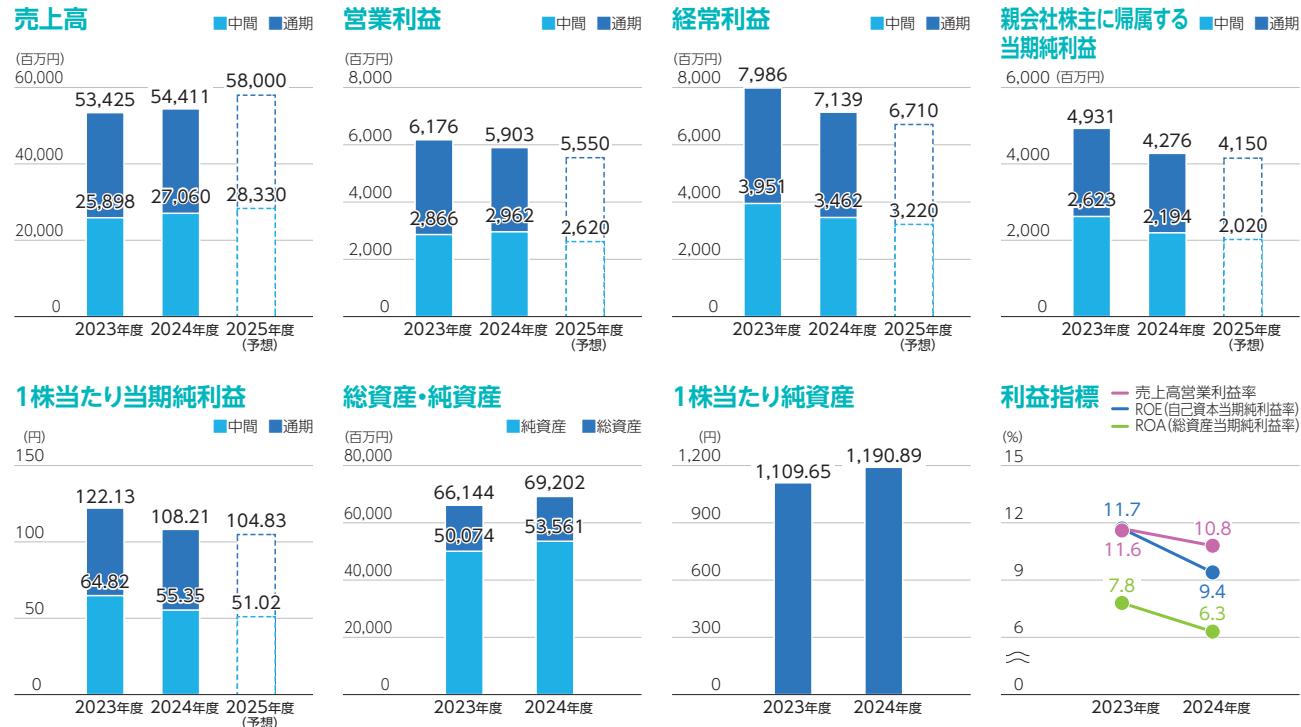
株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに「アネスト岩田グループ第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）」の株主通信をお届けいたします。

前中期経営計画の最終年度におきましては、中国経済の回復が想定よりも長引いていることや米州、インドなどにおいて期初の計画値を達成できなかったこと、さらに日本国内の主要なユーザ層による設備投資に足踏みがみられたことなどにより、厳しい経営環境が続く一年となりました。

現在、期間中に創業100周年を迎える新たな中期経営計画がスタートしておりますが、2035年度のありたい姿を定め、バックキャストにより最初の3年間でやるべき施策に着手しています。世界経済の不透明性が高まる中で、当社グループは一層の変革に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援の程、宜しく願い申し上げます。

2025年6月



- 圧縮機では、計画的なキャンペーンが奏功した日本売上やインドの小形圧縮機売上等が伸長
- 真空機器は、前期に見られたアメリカのスポット需要がなく売上が減少
- 塗装機器は、欧州・米州で自動車補修市場向けスプレーガンや木工市場向け塗装用ユニットの販売が好調に推移
- 塗装設備は、日本を中心に少ない期初受注残を期中の受注獲得でカバーできず、売上が減少



平均為替レート

	2024年度実績	2025年度通期予想
¥/\$	151.58円	151.50円
¥/€	163.95円 (実績)	164.00円 (想定)
¥/CNY	21.02円	21.00円

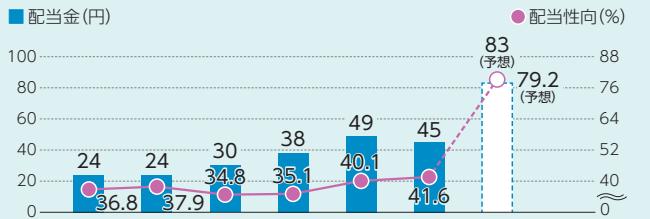
株主還元政策(配当と自己株式の取得と消却)

株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命としております。

配当: 2025年度より新たな方針を策定しております。P4「資本政策」ご参照

自己株式の取得と消却: 2024年9月11日～2024年12月23日の期間中に、約28万株/約4億円の自己株式を取得しました。

配当金と配当性向の推移



新中期経営計画(2025年度～2027年度)を策定



アネスト岩田は、2025年度からスタートする3か年の新中期経営計画を発表しました。

私たちは、2026年に創業100周年の節目を迎えますが、現状にとどまることなく、次なる100年への成長を見据えています。この新たな中期経営計画期間を「第二創業期」と位置づけ、2035年度に売上高1,000億円の実現を目指す変革の第一歩を踏み出します。



前中期経営計画(2022年度～2024年度)の振り返り

2024年度実績

売上高 **544億円** | 営業利益率 **10.7%** | ROE **9.4%** | EPS **108.2円**

欧州、中国、インドでの商品・製品展開及びシェア獲得に向けた戦略が功を奏し、海外売上比率は66.3%に増加しました

第一次中期経営計画(2025年度～2027年度)の概要

業績目標(最終年度)

売上高 **620億円** | 営業利益率 **10.0%** | ROE **11.0%** | EPS **132.0円**

EPSをKGI指標に採用することで継続的な収益力向上を図ると同時に、資本効率性を向上させ、ROE上昇を目指します

事業戦略

既存事業を基盤としつつ、既存領域にとらわれることなく、周辺分野や新規領域へのM&Aを含むインオーガニックな“新領域の創造”及び海外の重点エリアを中心とした販路拡大に注力

海外展開

- 既存エリアを中心とした積極的な海外投資の推進(国内投資を上回る規模)
- 新規エリア開拓よりも、既存エリアへ優先的にリソースを投入
- 本社機能の強化による各エリアにおける意思決定の迅速化

開発方針

- 製品・サービスの性能向上の推進
- M&Aなどを活用した新技術の獲得

新規事業

- 第三の事業基盤となる新たなビジネスモデルの獲得及び新領域の創出
- 新規事業開発のために、企画・投資機能へリソースを集中

資本政策

「M&A推進強化」を支える資本政策の下、積極的な成長投資と適切な株主還元を両立

投資方針

- 必要最低限の運転資金を確保しつつ、株主還元及び設備投資・成長投資へ資金を効果的に配分
- M&Aについては、案件規模に応じて借入などによる資金調達を検討

株主還元

- 株主の皆様への安定的かつ一層の利益還元を実現するため、従来の配当性向に代わり、新たに株主資本配当率(DOE)を還元指標として採用
- 現中期経営計画期間中のDOEは7.0～7.5%に設定
- 期間中、一株当たり年間配当金は83円を下限とし、累進的な増配を実施予定
- 自己株式取得は、期間中に総額30億円～35億円(発行済株式数の約5%)を目安に実施

地雷除去支援用コンプレッサを開発 英NGOへ寄贈

詳細は
こちら



不整地走行を可能とする走行装置付きエアコンプレッサを開発し、これにIOS株式会社（本社：東京都新宿区）の地雷除去ロボット「DMR」を搭載することによって、圧縮空気による安全な地雷除去を実現しました。

2025年3月には、本装置3台を英国のNGO「HALO Trust」（ヘイロー・トラスト）へ寄贈しました。

本装置は、重機型の地雷除去装置が進入できずに手作業での除去活動を余儀なくされていた山林や丘陵地、市街地等で運用することができます。また、オイルフリーコンプレッサを搭載しているため、潤滑油による土壌の二次汚染も防止します。



走行機能付きエアコンプレッサ



VOC処理装置

常温大気圧プラズマ式VOC処理装置の 実証実験を開始

詳細は
こちら



国立大学法人東京科学大学（旧東京工業大学、本部：東京都目黒区）と共同研究を行い、常温大気圧プラズマを用いたVOC（揮発性有機化合物）処理装置の実証実験を開始しました。

塗料に含まれるVOCは人体に有害なものが多く、大気汚染の原因にもなります。

VOCは、バーナーで加熱する燃焼法やフィルターで吸着させる吸着法などの処理方法が主流ですが、プラズマによる処理はそれらよりもエネルギーの無駄を抑えてVOCを分解できます。

今後は小型設備での実証実験を実施し、段階的な大型化を計画しています。

創業100周年に向けてインターナルブランディングを推進

アネスト岩田は2026年に創業100周年を迎えます。

次の100年に向けて、これまで培ってきた技術を圧縮し、さらに高い価値へと昇華させ、未来へと放出することで変革を起こします。変革を起こすためには、従業員ひとりひとりの行動や態度といった「企業体質」の変革が経営戦略の遂行において重要になります。アネスト岩田は100周年を機にインターナルブランディングを推進し、経営戦略の遂行に資する体質へ変容してまいります。



100周年ロゴのデザインについて

100周年の2つの「0」にスクロールコンプレッサの圧縮の意匠とスプレーガンの放出をシンボル化しました。これまでの事業を象徴する2つのモニュメントの先にある「1」に、未来への新たな1歩を踏み出す想いを込めました。



2025年6月11日（水曜日）より、第79期の事業報告に関する動画及びご説明資料を当社ウェブサイトより、ご確認いただけます。

https://www.anestiwata-corp.com/jp/ir/library/sh-meeting-material/information_2024r1



会社の概要

商号	アネスト岩田株式会社 (ANEST IWATA Corporation)
創業	1926年5月1日
設立	1948年6月2日
資本金	3,354,353,175円
従業員数	663名 (連結子会社含む1,906名)
本社	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
工場	秋田、福島
営業拠点等	仙台、埼玉、横浜、名古屋、大阪、福岡

取締役・監査等委員である取締役

(2025年6月25日開催 第79期定時株主総会終了時点)

代表取締役	三好 栄祐	取締役 監査等委員(常勤)	武田 克己
取締役	大澤 健一	社外取締役 監査等委員	松木 和道
取締役	岩田 仁	社外取締役 監査等委員	大橋 玲子
社外取締役	島本 誠	社外取締役 監査等委員	白井 裕子
社外取締役	金山 貴博		

株式の状況

発行可能株式総数	189,290,000株
発行済株式の総数	39,589,016株 (自己株式2,156,489株を除く)
(注) 自己株式には、株式給付信託が保有する当社株式245,400株は含まれておりません。	
株主数	15,827名

所有者別株主分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,911	12.4
第一生命保険株式会社	2,272	5.7
アネスト岩田得意先持株会	1,988	5.0
アネスト岩田仕入先持株会	1,897	4.8
明治安田生命保険相互会社	1,520	3.8

アネスト岩田株式会社

〒223-8501
神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
経営企画部 TEL (045) 591-9344



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同上連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1番1号 電話: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)。
ただし、事故その他の事由で電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式の各種お手続きについて

- 株主様の住所変更、買取・買増請求書その他各種お手続きにつきましては、原則、口座管理機関で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きは買取・買増請求書を含め、上記の特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお受取りいただけます。
- 株券電子化の前に証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほぶり)に証券を預託しなかった株主様の株式については、上記の三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。

単元(100株)未満株式をお持ちの株主様へ

株主様は当社に対して単元未満株式の買取(株主様の売却)または買増(株主様の購入)をご請求いただくことで、単元未満株式を売却または1単元株式に整理することができます。ご希望の方はお取引のある口座管理機関にお問い合わせください。

見直しに関するご注意事項

本報告書に記載されている情報につきましては、当社の計画、業績など将来の見直しに関する記述が含まれています。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと異なる結果となり得ることをご了承ください。

